

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第65期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 義 信

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 (代表)大阪06(6411)1236番

【事務連絡者氏名】 取締役企画・支援本部長 西久保 弘衛

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 (代表)大阪06(6411)1236番

【事務連絡者氏名】 取締役企画・支援本部長 西久保 弘衛

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	6,253,967	6,290,217	6,483,737	6,966,488	7,055,728
経常利益又は経常損失()	(千円)	65,753	23,313	16,488	111,616	94,720
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	73,361	74,002	25,788	11,254	31,790
純資産額	(千円)	1,094,592	1,040,197	1,109,555	1,075,853	1,229,675
総資産額	(千円)	6,515,861	6,772,208	6,703,993	6,543,007	6,426,116
1株当たり純資産額	(円)	91.38	86.92	92.73	89.93	100.14
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	6.12	6.18	2.16	0.94	2.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					2.60
自己資本比率	(%)	16.8	15.4	16.6	16.4	19.1
自己資本利益率	(%)	6.4	6.9	2.4	1.0	2.8
株価収益率	(倍)					68.70
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	107,149	207,213	139,172	371,894	183,289
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	253,338	301,525	217,764	23,861	62,769
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	313,101	40,177	35,885	285,498	114,308
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	527,555	393,067	278,589	388,846	395,058
従業員数	(人)	253	258	248	246	238
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	4,163,355	4,048,255	3,972,200	4,246,390	4,596,732
経常利益	(千円)	20,341	1,181	3,100	102,700	68,405
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	18,442	20,659	28,531	381,039	44,087
資本金	(千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	615,216
発行済株式総数	(千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,317
純資産額	(千円)	1,328,630	1,366,387	1,420,823	1,017,090	1,177,937
総資産額	(千円)	4,723,659	4,761,119	4,578,720	4,076,580	5,065,079
1株当たり純資産額	(円)	110.92	114.18	118.74	85.02	95.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	2.0 ()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	(円)	1.54	1.73	2.38	31.85	3.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					3.61
自己資本比率	(%)	28.1	28.7	31.0	24.9	23.3
自己資本利益率	(%)	1.4	1.5	2.0	31.3	4.0
株価収益率	(倍)	29.22	36.42			49.59
配当性向	(%)					55.1
従業員数	(人)	201	193	179	175	169

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。また、第62期(提出会社の経営指標等)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。さらに、第62期(連結経営指標等)、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 第62期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	経過
昭和24年12月	株式会社 尼崎製釘所として資本金1千万円にて発足 〔創立の経緯〕 明治34年尼崎に設立された岸本製鉄所株式会社が当社の最前身であります。明治44年5月合資会社岸本製釘所として分離独立の後、昭和12年5月株式会社尼崎製釘所(資本金20万円)に改組。昭和16年9月株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店、伊藤忠商事株式会社と合併して三興株式会社となった後、昭和19年9月呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して、大建産業株式会社を設立。昭和24年12月大建産業株式会社が再建整備計画により4社に分離された際、現在の丸紅株式会社、伊藤忠商事株式会社等と同時に発足したものであります。
昭和32年12月	尼崎商事株式会社(現 アマテイ商事株式会社)を設立
昭和33年11月	釘、鉄線、針金、有刺鉄線JIS表示許可
昭和36年10月	東京営業所開設
昭和36年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 6月	輸出貢献産業に認定
昭和40年 8月	尼崎鋼業株式会社を合併
昭和42年 3月	福岡出張所(現 福岡営業所)開設
昭和44年 6月	商号を「アマテイ株式会社」に変更
昭和45年10月	名古屋出張所(現 名古屋営業所)開設
昭和48年11月	福崎工場(兵庫県神崎郡福崎町)開設、本社工舎新築完成
平成 5年 9月	アマテイサービス株式会社を設立
平成10年 7月	株式会社接合耐力試験技術センターを設立
平成10年 8月	工業用ネジ分野の市場拡大を目的として株式会社ナテックを第三者割当による増資引受けにより子会社化
平成11年10月	株式会社接合耐力試験技術センターがアマテイサービス株式会社を吸収・合併
平成13年10月	アマテイ・テクノ株式会社を設立
平成16年 9月	東京営業所を千葉県船橋市に移転
平成18年 1月	アマテイ商事株式会社の営業の一部をアマテイ株式会社に譲渡

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社(アマテイ商事株式会社、株式会社接合耐力試験技術センター、アマテイ・テクノ株式会社、株式会社ナテック)及びその他の関係会社2社(伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社及び株式会社神戸製鋼所.....当社は当該会社の関連会社である)で構成されています。

当社は株式会社神戸製鋼所等から、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて主原料である線材を仕入れています。

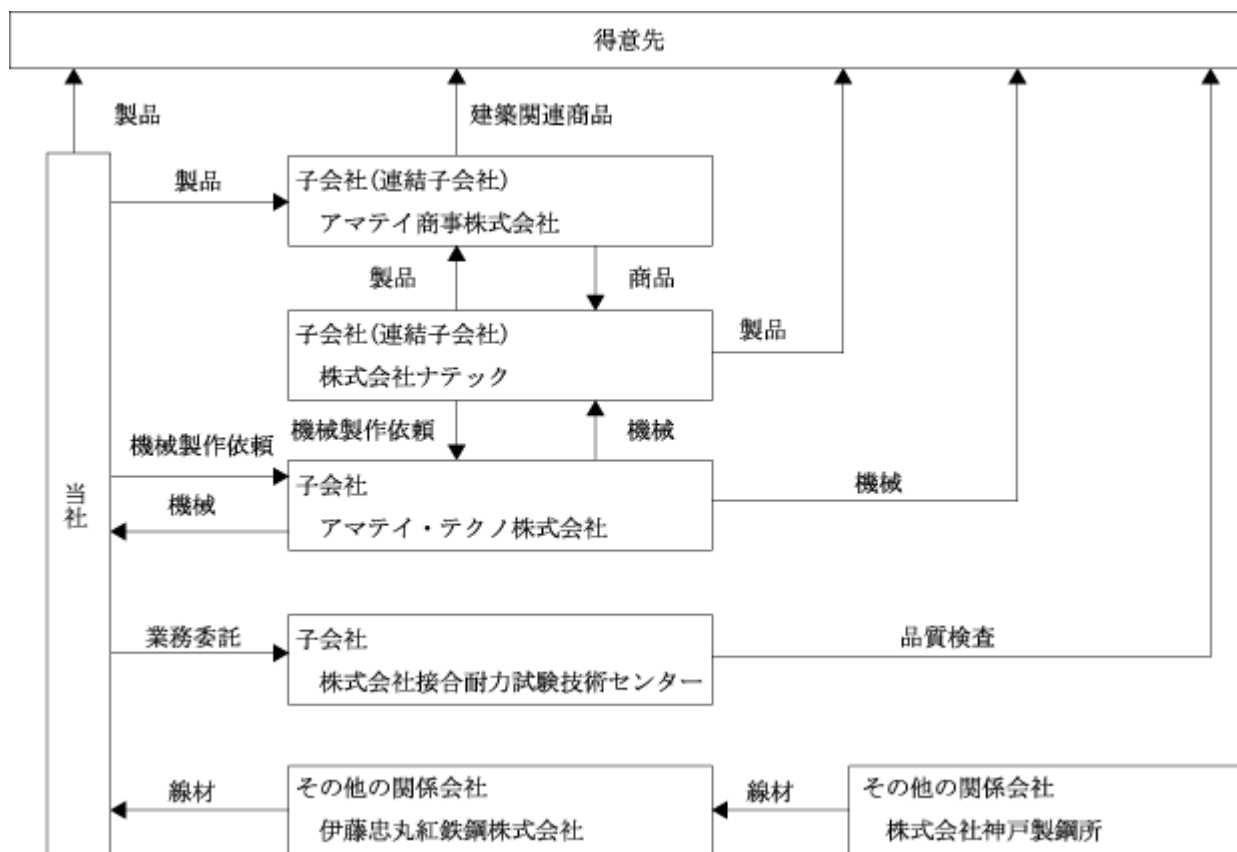
アマテイ商事株式会社は、主に建築関連商品の仕入、販売を行っていましたが、平成18年1月1日に当該事業を、親会社であるアマテイ株式会社に営業譲渡したことにより、倉庫の賃貸が主たる事業となりました。

株式会社接合耐力試験技術センターは、当社製品の構内運搬等の業務、保険代理店業務、土木建設材料・建築金物等の強度・物性・安全性の調査研究及び品質検査を行っています。

アマテイ・テクノ株式会社は、当社、株式会社ナテック及び一般客先の機械装置の設計・製作・設置工事のコンサルタント業及び当社工場内の機器の保守・点検等の業務を行っています。尚、同社は平成18年6月1日をもって株式会社接合耐力試験技術センターに業務を引継ぎ、吸収合併されることにより消滅会社となる予定です。

株式会社ナテックは、主にネジの製造・販売を行っています。

企業集団内での事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アマテイ商事(株) (注)1.2	兵庫県尼崎市	96	倉庫賃貸業	100.0	当社に対し、倉庫を賃貸しています。 役員5名全員が、当社役員を兼任して います。
(株)ナテック (注)1.2	東京都中央区	96	ネジ製造業	85.0	役員6名の内、当社役員5名が兼任して います。
(その他の関係会社) 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	東京都千代田区	30,000	鉄鋼商社	(被所有) 33.5	取締役1名及び執行役員2名が当社役員 を兼任しています。
(株)神戸製鋼所 (注)3	神戸市中央区	233,313	鉄鋼業	(被所有) 23.9	執行役員1名が当社役員を兼任してい ます。

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 連結子会社であるアマテイ商事(株)及び(株)ナテックは売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等		アマテイ商事(株)	(株)ナテック
(1) 売上高		1,790,969千円	1,465,613千円
(2) 経常利益		20,345千円	16,649千円
(3) 当期純利益又は当期純損失 ()		13,595千円	10,700千円
(4) 純資産額		146,025千円	40,944千円
(5) 総資産額		1,244,925千円	1,066,491千円

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31現在

事業部門の名称	従業員数(人)
釘部門	158
ネジ部門	79
その他関連商品部門	1
合計	238

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169	43.6	14.0	4,385

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJ A Mに属し、組合員数は117名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

連結子会社であるアマテイ商事(株)・(株)ナテックには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の好調さを背景に、民間設備投資の回復や雇用環境の改善が進み、企業間のバラツキはあるものの全体として順調に推移いたしました。

当社グループが関係する鉄鋼二次・三次製品業界におきましては、原材料である鋼材価格の高止まりに対して、製品市況は安価な輸入製品の影響により、大変厳しい状況ではありましたが、原材料調達の多様化などによる製造コストの低減と販売価格の維持に努力いたしました。

当社グループ製品の主たる需要先である住宅建設は、2005年度の新設住宅着工戸数で124万戸と前年対比で4.6%の増加となり、3年連続で前年対比プラスとなりました。その他パレット・梱包業界につきましても高水準の生産活動を背景に需要は堅調に推移いたしました。

連結子会社で手がける工業用ネジ分野につきましては、弱電、OA機器メーカー向けの活発な需要に加え、特許商品でありますEJOT製品の受注が期央より急増し、収益増に貢献いたしました。

このような環境のなかで、当社グループはOEMの活用や生産品種の絞込みによる製造コストの削減、2006年1月からは連結子会社であるアマテイ商事(株)の営業の一部統合による業務効率化効果も加わり、厳しい販売環境にもかかわらず、次の収益を確保することができました。

当連結会計年度の成績は、売上高7,055百万円（前連結会計年度比89百万円増）、営業利益150百万円（前連結会計年度比28百万円減）、経常利益94百万円（前連結会計年度比16百万円減）となりました。特別損益の部におきましては、投資有価証券売却益（41百万円）等で42百万円の特別利益を計上しましたが、連結子会社である(株)ナテックにおける事業提携による再編に伴う損失金37百万円及び同社で発生しました役員退職金31百万円等で、98百万円の特別損失を計上しました結果、連結当期純利益は31百万円（前連結会計年度は当期純損失11百万円）となりました。

当連結会計年度における部門別業績は次のとおりであります。

(釘部門)

主力の住宅分野をはじめ、パレット・梱包向けも需要は比較的堅調でありましたが、安価な輸入商品の影響で販売環境は非常に厳しいものとなりました。また、原材料である鋼材価格は高止まりの状況にあるため、製造コストを下げるには至らず、収益を圧迫することとなりました。

この結果、釘部門の売上高は、4,117百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

(ネジ部門)

工業用締結連結ネジにつきましては、デジタル家電関連の好調な受注に加え、従来より手がけておりました自動車向けのEJOT製品の新規開発案件が、漸く収益に貢献することとなりました。

この結果、ネジ部門の売上高は、1,698百万円（前連結会計年度比11.7%増）となりました。

(その他の関連商品部門)

ネイラー類、建築用の金物類、ボンドテープ類等の住宅関連資材の取り扱いに注力いたしましたが、新規商品の取組みには至らず、その他の関連商品部門の売上高は、1,240百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により183百万円の収入があり、投資活動により62百万円、財務活動により114百万円支出したことにより、資金は前連結会計年度に比べ6百万円増加し、395百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損益が前連結会計年度（67百万円の税金等調整前当期純損失）に比べ106百万円増加しましたが、たな卸資産は前連結会計年度においては162百万円の減少であったものが、当連結会計年度においては46百万円の増加となりましたので、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ188百万円減少し、183百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入（55百万円）がありましたが、当期の設備投資92百万円と子会社株式の追加取得による支出（30百万円）により、投資活動の結果使用した資金は、62百万円（前連結会計年度は23百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出は839百万円でありましたが、長期借入金の借入による収入505百万円、短期借入金の純増200百万円、新株予約権行使に伴う新株式の発行による収入30百万円により、財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ171百万円減少し、114百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
釘部門	2,914,107	4.6
ネジ部門	1,484,717	21.9
合計	4,398,824	2.0

(注) 上記金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
釘部門	4,089,762	1.4	291,374	8.6
ネジ部門	1,610,443	0.2	89,510	49.5
その他関連商品部門	1,171,758	7.5	78,815	46.6
合計	6,871,964	2.2	459,700	28.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
釘部門	4,117,078	1.4
ネジ部門	1,698,083	11.7
その他関連商品部門	1,240,566	2.5
合計	7,055,728	1.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる需要先である住宅建設業界、家電業界は、比較的堅調に推移しておりますが、長期的には少子化など構造的な要因もあり厳しい状況が続くものと考えております。一方釘製品市場につきましては、中国からの安価品の流入が急増しており、市況は弱含み状態となっております。また、ネジの市場も価格競争が激しく採算確保が厳しい状況となっております。

その中において、当社グループは需要家のニーズに沿った商品開発や、V A 提案等により他社製品との差別化を図ってまいります。また、原材料や原油高による副資材の値上げなどコストアップ要因もありますが、O E Mの活用、品種統廃合による生産性向上や品種構成の適正化など生産面での対応と、販売価格の改善に努力いたします。

4 【事業等のリスク】

(1) 経営成績の変動要因について

当社グループの経営環境は、主たる需要分野である住宅建設と家電製品の生産状況により大きく影響を受ける可能性があります。釘・ネジ製品については、中国からの安価製品が急増し、市場が混乱しております。

当社グループとしては、O E Mや生產品種の統廃合など生産面でのコスト対応と、品質面や技術サービスなど、当社の優位性を生かし差別化を図るとともに、価格競争の少ない製品の拡販に取り組んでまいります。

(2) 原材料並びに副資材価格

当社グループの原材料の大半は線材が占めており、近年の高騰により業績に大きな影響を与えましたが、資材調達の多様化と販売価格への一部転嫁により採算の悪化に歯止めをかけることができました。また、副資材に関しては、原油価格の高騰を受け値上がり必至の状況にあります。

これに対し当社グループは、調達先の見直しや使用する副資材の原単位の低減などにより、トータル的にコストアップを抑制する考えであります。

(3) 子会社

ネジ連結子会社において、主力の家電・電子機器ユーザー向けに価格競争が激しくなっており、採算を圧迫する要因となる可能性があります。

これに対して、価格競争の影響が少ない特許製品の拡販に注力する考えであります。

(4) 関係会社との関係について

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社と株式会社神戸製鋼所は当社のその他の関係会社であり、両社との関係は次の通りであります。

出資関係

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は当社の議決権の33.5%を所有し、当社は伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の持分法適用関連会社であります。

また、株式会社神戸製鋼所は当社の議決権の23.9%を所有し、当社は株式会社神戸製鋼所の持分法適用関連会社であります。

取引関係

当社は、株式会社神戸製鋼所から伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を通じて、主原料である線材を仕入れています。

当社役員の兼任（平成18年6月29日現在）

当社の役員9名（取締役6名、監査役3名）のうち、取締役2名及び監査役2名はその他の関係会社の役職員が兼任しています。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

現在、特記すべき大規模な研究開発活動は行っていません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、設備投資を含む事業活動のための資金の確保、スリム化を前提とした健全なバランスシートの維持、そして株主資本比率を高めていくことを財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は、6,426百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比116百万円減)となり、流動資産は3,392百万円(前年度末比72百万円減)、固定資産は3,033百万円(前年度末比43百万円減)となりました。

流動資産は、たな卸資産は増加しましたが、連結子会社において受取手形割引高の増加もあり受取手形及び売掛金が減少しました。

固定資産のうち、有形固定資産は2,521百万円(前年度末比138百万円減)となり、設備投資額92百万円に対して、減価償却費は217百万円であります。投資有価証券は381百万円(前年度末比139百万円増)となり、年度末の株価が高くなったことによりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、5,181百万円(前年度末比275百万円減)となり、流動負債は105百万円増加し、固定負債は380百万円減少しました。

流動負債は、短期借入金が増加したことにより105百万円増加しましたが、固定負債は、長期借入金の約定返済が進んだことにより380百万円減少しました。

有利子負債(短期借入金、社債、長期借入金)は、3,262百万円(前年度末比144百万円減少)となりました。これは、キャッシュフローベースでの短期借入金の純増200百万円、長期資金の借入505百万円に対して返済が839百万円となったことが主な減少の理由であります。

当連結会計年度末の資本は、1,229百万円(前年度末比153百万円増)となりました。これは、新株予約権行使に伴う新株発行によるものが30百万円とその他有価証券評価差額金が増加によるものであります。

この結果、株主資本比率は、前期末の16.4%から19.1%となり、1株当たり株主資本は89.93円から100.14円と増加しました。

(2) 経営成績

当社グループは、釘・ネジの専門メーカーとして「物づくりへのこだわり」と、「安全は全てに優先する」を合言葉に、お客様にすぐれて安定した製品を提供し、社会に貢献することを使命として事業活動を続けております。また、法令や社内規定を遵守し、社員の生活向上、株主への利益還元、取引先の繁栄を実現するために、継続して安定した利益を確保できる強い企業を目指すとともに、透明でわかりやすい経営を基本方針としております。

当連結会計年度は、当社グループが関係する鉄鋼二次・三次製品におきまして、原材料である鋼材価格の高止まりに対して、製品市況は安価な輸入製品の影響により、大変厳しい状況となりましたが、原材料調達が多様化などによる製造コストの低減と販売価格の維持に努力いたしました。また、連結子会社で手がける工業用ネジ分野につきましては、弱電、O A 機器メーカー向けの活発な需要に加え、特許商品であります E J O T 製品の受注が期央より急増し、収益に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,055百万円(前年度比1.3%増)となりました。

また、原材料の値上がりを販売価格に十分に転嫁できなかったことから売上総利益は1,123百万円(前年度比5.5%減)となりましたが、販売費及び一般管理費は運賃及び人件費の削減を行い1972百万円(前年度比3.7%減)となりました。この結果、営業利益は150百万円(前年度比15.8%減)となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、56百万円の費用計上となり、前年度に比べ11百万円の減少となりましたが、これは借入金の圧縮と金利低減によるものであります。この結果、経常利益は94百万円(前年度比15.1%減)となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、55百万円の損失となりました。これは、特別利益として投資有価証券売却益41百万円など42百万円を計上し、特別損失として、連結子会社である(株)ナテックにおける事業提携による再編に伴う損失金37百万円及び同社で発生しました役員退職金31百万円等で、98百万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益が39百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税調整額及び少数株主損失によつて、当期純利益は31百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益が2.62円、株主資本利益率2.8%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上のための省力化・合理化設備投資を重点に、生産能力増強・製品の品質向上のための設備の更新を行っています。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まれません。）は92,122千円（前期比8,859千円減）となりました。

その内訳として、釘部門における総額は77,585千円であり、主たるものは連伸MD・コーティング機22,377千円であります。また、ネジ部門においては総額14,537千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・本社工場 (兵庫県尼崎市)	釘、ネジ及 びその他関 連商品	生産設備 管理業務 販売業務	231,499	683,909	16,898 (16,920)	16,055	948,364	151
福崎出張所 (兵庫県神崎郡 福崎町)		事業用地	29		57,075 (22,843)		57,104	1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アマテイ 商事株式 会社 (注)3	製品倉庫 (兵庫県 尼崎市)	その他関 連商品	倉庫	242,142	680	511,777 (2,746)	119	754,719	
	福崎 (兵庫県 神崎郡 福崎町)	その他関 連商品	事業所 倉庫	82,865	1,260		168	84,293	
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県 江刺市)	ネジ	ネジ製造 設備	326,218	121,532	205,447 (11,811)	18,694	671,893	69

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれていません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
3 アマテイ商事株式会社の倉庫は提出会社が賃借しています。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門等の 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 ナテック	岩手工場 (岩手県 江刺市)	ネジ	バッチ炉及びロ ーリングマシン	7,102	26,266

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	12,317,000	12,317,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日から有価証券報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
現在発行している新株予約権の数	150個 (注)	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	150,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり96円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月 1日 ~ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 96円 資本組入額 48円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合はその相続人は新株予約権を行使できないものとします。また、新株予約権を行使できるのは、権利行使前日の当社株価の終値が200円以上であることとします。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めておりません。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	317	12,317	15,216	615,216	15,216	40,181

(注) 1 新株予約権行使に伴う新株式の発行による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	8	21	3		894	931	
所有株式数 (単元)		1,026	69	7,554	9		3,631	12,289	28,000
所有株式数 の割合(%)		8.35	0.56	61.47	0.07		29.55	100.00	

(注) 1 自己株式37,162株は「個人その他」に37単元、「単元未満株式の状況」に162株含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,105	33.32
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	2,925	23.74
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	527	4.27
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市西向島町75番地	304	2.46
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	270	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	196	1.59
アマテイ従業員持株会	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	153	1.24
伊藤 肇 和	東京都文京区	104	0.84
佐伯 高 史	広島県広島市東区	88	0.71
太田 貴 一	兵庫県神戸市東灘区	80	0.64
計		8,752	71.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,252,000	12,250	
単元未満株式	普通株式 28,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,250	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれていません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式162株が含まれています。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	37,000		37,000	0.3
計		37,000		37,000	0.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第61回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(社外取締役を除く)及び同日現在在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社勤続3年以上の従業員 142名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	555,000 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり96円 (注1)
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 新株予約権者が死亡した場合はその相続人は新株予約権を行使できないものとします。また、新株予約権を行使できるのは、権利行使前日の当社株価の終値が200円以上であることとします。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めていません。

(注)1 1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とします。

ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行による増加株式数}}$$

2 新株予約権の行使により、平成18年5月31日現在の新株予約権の目的となる株式の数は150,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当する事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当する事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社では株主に対する配当金額の決定は、最重要政策のひとつとして認識しており、基本的には収益の状況と今後の事業活動の展開に必要な内部留保金等を勘案した上で可能な限り配当を行うべきと考えています。当期の1株当たり配当金は年2円とさせていただきます。配当性向はにつきましては、55.1%となります。

当社としましては、将来にわたる株主の利益を確保していくために、引き続き経営基盤の強化に努め、事業の拡大を図ってまいりたいと考えています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	80	195	110	229	215
最低(円)	25	45	60	92	139

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 17年10月	17年11月	17年12月	平成 18年1月	18年2月	18年3月
最高(円)	196	205	192	193	192	188
最低(円)	182	184	176	161	139	168

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
代表取締役 取締役社長		山 口 義 信	昭和20年10月27日生	昭和43年4月 平成 6年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年5月 平成15年4月 平成15年6月	丸紅(株)に入社 同社米国会社デトロイト支店支店長 同社非鉄金属本部副本部長 同社欧州会社副社長 同社鉄鋼製品事業部部長 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	20,000株
取締役	営 業 本部長	岡 部 修 一	昭和20年9月14日生	昭和44年3月 平成 5年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社に入社 当社営業部営業2課長 当社営業本部営業1部長 当社取締役営業本部営業1部長 当社取締役営業本部長(現任)	30,000株
取締役	企画・支援 本部長	西久保 弘 衛	昭和20年9月25日生	昭和43年4月 平成 6年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年6月	丸紅(株)に入社 大阪磨シャフト(株)へ出向 当社に出向 当社に入社、営業本部営業2部長 当社取締役営業本部営業2部長 当社取締役企画・支援本部長(現任)	16,000株
取締役	生 産 本部長	勝 田 順 一 郎	昭和24年3月1日生	昭和47年 4月 平成11年 4月 平成13年 1月 平成14年10月 平成16年 4月 平成16年 6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼カンパニー生産本部生産技術部担当部長 当社出向、生産本部部長 " 生産本部部長 当社移籍 生産本部部長 取締役生産本部本部長(現任)	19,000株
取締役		木 村 昭 夫	昭和25年7月14日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社厚板・特殊鋼部長代行 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)移籍 同社厚板・特殊鋼ステンレス本部長 代行兼厚板部長 同社執行役員 鋼材第三本部長(現任) 当社取締役(現任)	0株
取締役		山 口 育 廣	昭和26年11月26日生	昭和50年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼輸出部長 同社薄板営業部長 同社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	0株
監査役 常勤		西 山 欣 之	昭和16年4月3日生	昭和39年3月 平成 9年6月 平成10年6月 平成16年6月	当社に入社 当社取締役総務部長 当社取締役企画・支援本部長 当社監査役(現任)	46,000株
監査役		山 本 政 博	昭和25年5月8日生	昭和49年4月 平成 2年4月 平成 8年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月	伊藤忠商事(株)入社 同社伊藤忠アジア会社出向 同社金属グループ管理部事業チーム 長代行 同社金属グループ管理部長 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)事業・リスクマネ ジメント部長 当社監査役(現任) 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)取締役兼執行役員 経営管理本部長(現任)	0株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
監査役		伊藤 潤一	昭和26年5月14日生	昭和50年 4月 平成11年 4月 平成11年 9月 平成13年10月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月	丸紅㈱入社 同社薄板部長代理兼金属ISOチーム主幹調査役 丸紅韓国会社(ソウル駐在) 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱ソウル支店総代理 同社鋼材第二本部長代行 同社執行役員大阪支社長(現任) 当社監査役(現任)	0株
計		9名				131,000株

- (注) 1 取締役 木村昭夫、山口育廣の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 山本政博、伊藤潤一の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

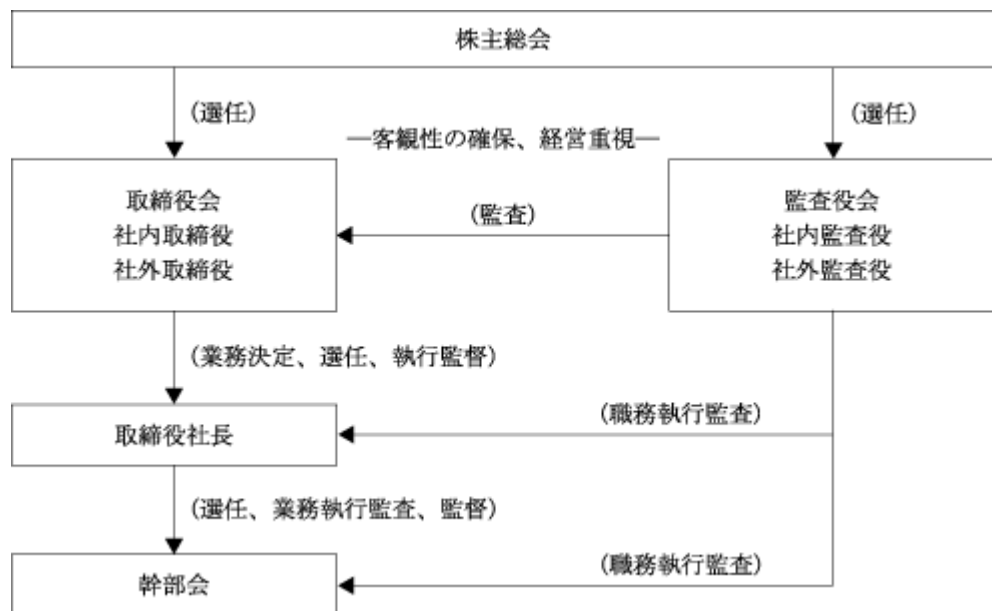
当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図り、社会にとって価値ある企業であることを目指しています。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会・監査役会を基本機構とし、取締役会は迅速かつ的確な経営判断を行い、経営課題や重要事項を決定するため原則として毎月1回開催しています。また、取締役会には監査役が常時出席し、取締役の業務執行状況を監督しています。また、取締役社長は、常勤取締役及び課長以上の管理職をメンバーとする幹部会を開催し、業務執行の円滑化及びリスク管理強化を行っております。幹部会には常勤監査役も出席しております。

会社の機関と内部統制・監査役監査の関係



内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、社内監査役1名、社外監査役2名の体制で監査役会を構成し、取締役会の業務及び執行状況に関して、経営監視を行っています。組織上の内部監査部門はありませんが、常勤監査役1名が常時社内の業務執行の状況を監査しております。

会計監査人は中央青山監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供するため、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は片岡茂彦、市村和雄の両氏であり、補助者は公認会計士2名、会計士補5名、その他3名であります。

社外取締役と社外監査役との関係

社外取締役は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼㈱から1名、㈱神戸製鋼所から1名をそれぞれ受入れています。

社外監査役は、その他の関係会社である伊藤忠丸紅鉄鋼㈱から2名を受入れています。

その他の関係会社との関係は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

幹部会においては、ガバナンス、リスクマネジメント、統制の有効性評価や改善に関する付議事項であり、当社を取り巻く経営環境の変化や将来的なリスクに対応できるように努めています。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 4名 24,810千円（社外取締役2名は無報酬）

監査役 1名 7,200千円（社外監査役2名は無報酬）

(注)上記のほか、使用人兼務取締役3名に対し使用人給与（賞与含む）として17,460千円を支給しています。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務に基づく報酬 11,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月4日から平成17年4月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		388,846		395,058	
2 受取手形及び売掛金	2	1,931,262		1,785,853	
3 たな卸資産		1,114,866		1,160,949	
4 前払費用		14,286		9,078	
5 繰延税金資産		15,148		12,383	
6 その他		3,591		33,419	
貸倒引当金		3,390		4,508	
流動資産合計		3,464,610	53.0	3,392,233	52.8
固定資産					
1 有形固定資産	1 2				
(1) 建物及び構築物		931,298		882,755	
(2) 機械装置及び運搬具		882,255		807,382	
(3) 土地		802,793		795,329	
(4) 建設仮勘定		624		686	
(5) その他		42,261		35,038	
有形固定資産合計		2,659,232	40.6	2,521,193	39.2
2 無形固定資産					
(1) 営業権		6,000		3,000	
(2) ソフトウェア		12,164		6,807	
(3) 電気水道施設利用権等		45,322		41,163	
無形固定資産合計		63,487	1.0	50,971	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	242,200		381,754	
(2) 長期貸付金		2,696		1,732	
(3) 長期前払費用		7,702		6,601	
(4) 繰延税金資産		18,572			
(5) その他		99,615		92,179	
貸倒引当金		16,311		21,148	
投資その他の資産合計		354,476	5.4	461,118	7.2
固定資産合計		3,077,196	47.0	3,033,283	47.2
繰延資産					
1 社債発行費		1,200	0.0	600	0.0
繰延資産合計		1,200		600	
資産合計		6,543,007	100.0	6,426,116	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,644,447		1,512,568	
2 短期借入金	2	2,080,324		2,366,723	
3 1年以内償還予定の社債		10,000		10,000	
4 未払法人税等		17,724		5,679	
5 未払消費税等		22,313		20,134	
6 未払費用		78,605		81,317	
7 賞与引当金		69,245		69,581	
8 その他		98,633		60,674	
流動負債合計		4,021,293	61.5	4,126,678	64.2
固定負債					
1 社債		35,000		25,000	
2 長期借入金	2	1,282,247		861,108	
3 退職給付引当金		115,403		123,099	
4 繰延税金負債		2,273		45,261	
固定負債合計		1,434,924	21.9	1,054,468	16.4
負債合計		5,456,218	83.4	5,181,147	80.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,936	0.2	15,294	0.3
(資本の部)					
資本金	5	600,000	9.1	615,216	9.6
資本剰余金		24,965	0.4	40,181	0.6
利益剰余金		380,895	5.8	412,685	6.4
その他有価証券評価差額金		72,194	1.1	163,794	2.5
自己株式	6	2,202	0.0	2,202	0.0
資本合計		1,075,853	16.4	1,229,675	19.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,543,007	100.0	6,426,116	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,966,488	100.0		7,055,728	100.0
売上原価			5,777,648	82.9		5,932,711	84.1
売上総利益			1,188,839	17.1		1,123,017	15.9
販売費及び一般管理費	1		1,009,738	14.5		972,220	13.8
営業利益			179,101	2.6		150,796	2.1
営業外収益							
1 受取利息		3,127			3,005		
2 受取配当金		3,729			4,861		
3 受取賃貸料		1,236			300		
4 為替差益					4,379		
5 その他		12,370	20,463	0.3	7,883	20,429	0.3
営業外費用							
1 支払利息		64,164			56,606		
2 社債発行費償却		600			600		
3 為替差損		2,130					
4 その他		21,054	87,948	1.3	19,299	76,506	1.1
経常利益			111,616	1.6		94,720	1.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	26,170			293		
2 投資有価証券売却益		63,893			41,688		
3 貸倒引当金戻入益		1,831	91,895	1.3	636	42,618	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	4	6,498			3,838		
2 役員退職金		32,670			31,750		
3 連結調整勘定償却					22,451		
4 子会社株式譲渡損					15,268		
5 ゴルフ会員権評価損					12,100		
6 たな卸資産評価損		223,649			4,272		
7 減損損失	2				7,463		
8 その他		8,038	270,855	3.9	1,136	98,281	1.3
税金等調整前当期純利益						39,057	0.6
税金等調整前当期純損失			67,344	1.0			
法人税、住民税及び 事業税		14,933			7,946		
法人税等調整額		7,671	7,261	0.1	2,708	10,654	0.2
少数株主損失			63,350	0.9		3,387	0.1
当期純利益						31,790	0.5
当期純損失			11,254	0.2			

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			24,965		24,965
資本剰余金増加高					
新株予約権行使による 新株発行				15,216	15,216
資本剰余金期末残高			24,965		40,181
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			392,150		380,895
利益剰余金増加高					
当期純利益				31,790	31,790
利益剰余金減少高					
当期純損失		11,254	11,254		
利益剰余金期末残高			380,895		412,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		67,344	39,057
減価償却費		230,143	217,532
減損損失			7,463
連結調整勘定償却額			22,451
貸倒引当金の増加額		1,112	5,954
賞与引当金の増加額		16,209	336
退職給付引当金の増加額(は減少額)		8,307	7,695
社債発行費償却		687	600
受取利息及び受取配当金		6,856	7,867
支払利息		64,164	56,606
固定資産売却益		26,170	293
固定資産売却損		6,498	3,838
投資有価証券売却益		63,893	41,688
ゴルフ会員権評価損			12,100
ゴルフ会員権売却損		8,038	
子会社株式譲渡損			15,268
役員退職金		32,670	31,750
売上債権の減少額(は増加額)		119,227	145,408
たな卸資産の減少額(は増加額)		162,195	46,082
その他資産の減少額(は増加額)		20,711	27,569
仕入債務の増加額(は減少額)		201,979	131,878
その他負債の増加額(は減少額)		7,376	23,321
小計		459,986	287,362
利息及び配当金の受取額		6,856	7,867
利息の支払額		63,604	56,660
役員退職金支払額		32,670	31,750
法人税等の還付額		1,325	
法人税等の支払額			23,529
営業活動によるキャッシュ・フロー		371,894	183,289

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		100,929	92,122
有形固定資産の売却による収入		45,495	3,144
無形固定資産の取得による支出		16,222	
投資有価証券の取得による支出		12,195	
投資有価証券の売却による収入		84,954	55,352
子会社株式の追加取得による支出			30,000
貸付金の実行による支出		980	
貸付金の回収による収入		1,389	964
その他の投資活動による収入		34,534	537
その他の投資活動による支出		12,183	645
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,861	62,769
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少額())		15,400	200,000
社債の発行による収入		50,000	
社債償還による支出		5,000	10,000
長期借入れによる収入		460,000	505,000
長期借入金の返済による支出		772,794	839,740
新株予約権行使に伴う新株発行による収入			30,432
その他の財務活動による支出		2,304	
財務活動によるキャッシュ・フロー		285,498	114,308
現金及び現金同等物の増加額		110,256	6,211
現金及び現金同等物の期首残高		278,589	388,846
現金及び現金同等物の期末残高		388,846	395,058

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社4社のうち、アマテイ商事株式会社及び株式会社ナテックは連結の範囲に含まれ、株式会社接合耐力試験技術センター及びアマテイ・テクノ株式会社は連結の範囲に含まれていません。当該非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社である株式会社接合耐力試験技術センター及びアマテイ・テクノ株式会社は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 当社 総平均法による原価法 連結子会社 移動平均法による原価法 製品 当社 先入先出法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 当社 同左 連結子会社 同左 製品 当社 同左 連結子会社 同左 原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却していません。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として、直近の年金財政計算上の責任準備金の金額から年金資産の額を控除した金額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(488,427千円)については、15年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6)ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性評価を省略しています。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっています。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却に関しては、その個別案件ごとに投資効果の発現する期間を判断し、20年内の合理的な年数で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益が7,463千円減少しています。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 4,096,825千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,189,713千円
2	担保提供資産	2	担保提供資産
	受取手形 409,838千円		受取手形 415,671千円
	建物及び構築物 911,230千円 (247,299千円)		建物及び構築物 860,539千円 (228,002千円)
	機械装置及び運搬具 750,597千円 (750,597千円)		機械装置及び運搬具 683,677千円 (683,677千円)
	土地 763,308千円 (16,898千円)		土地 763,308千円 (16,898千円)
	工具器具備品 15,810千円 (15,810千円)		工具器具備品 14,788千円 (14,788千円)
	対応債務		対応債務
	短期借入金 1,068,419千円 (443,580千円)		短期借入金 1,287,760千円 (872,088千円)
	一年以内返済予定長期借入金 612,428千円 (330,528千円)		一年以内返済予定長期借入金 705,323千円 (507,004千円)
	長期借入金 1,251,594千円 (400,214千円)		長期借入金 791,018千円 (334,336千円)
	上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。
3	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	3	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 20,000千円		投資有価証券(株式) 20,000千円
4	受取手形割引高 225,121千円	4	受取手形割引高 316,410千円
5	発行済株式総数 普通株式 12,000,000株	5	発行済株式総数 普通株式 12,317,000株
6	自己株式の保有数 普通株式 37,162株	6	自己株式の保有数 普通株式 37,162株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運送費</td> <td style="text-align: right;">306,727千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">208,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,605千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,921千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,241千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	販売運送費	306,727千円	従業員給料	208,205千円	減価償却費	36,605千円	賞与引当金繰入額	18,921千円	退職給付費用	12,241千円	<p>1 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運送費</td> <td style="text-align: right;">288,382千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">200,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,857千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,584千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,998千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県赤穂市 他1ヶ所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業所別を基本として資産をグループ化し、減損の判定を行いました。 遊休資産において主として土地の時価の著しい下落による減損が認められますので、帳簿価額を正味実現価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は一定の基準による正味売却価額により測定しています。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,756千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,414千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>1 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">658千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,683千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,287千円</td> </tr> </table>	販売運送費	288,382千円	従業員給料	200,527千円	減価償却費	35,857千円	賞与引当金繰入額	18,584千円	退職給付費用	17,998千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県赤穂市 他1ヶ所	遊休資産	土地	7,463	機械装置及び運搬具	7,756千円	土地	18,414千円	機械装置及び運搬具	658千円	建物及び構築物	1,683千円	機械装置及び運搬具	2,869千円	その他	1,287千円
販売運送費	306,727千円																																								
従業員給料	208,205千円																																								
減価償却費	36,605千円																																								
賞与引当金繰入額	18,921千円																																								
退職給付費用	12,241千円																																								
販売運送費	288,382千円																																								
従業員給料	200,527千円																																								
減価償却費	35,857千円																																								
賞与引当金繰入額	18,584千円																																								
退職給付費用	17,998千円																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																						
兵庫県赤穂市 他1ヶ所	遊休資産	土地	7,463																																						
機械装置及び運搬具	7,756千円																																								
土地	18,414千円																																								
機械装置及び運搬具	658千円																																								
建物及び構築物	1,683千円																																								
機械装置及び運搬具	2,869千円																																								
その他	1,287千円																																								
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,756千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,414千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>1 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">658千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,683千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,287千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,756千円	土地	18,414千円	機械装置及び運搬具	658千円	建物及び構築物	1,683千円	機械装置及び運搬具	2,869千円	その他	1,287千円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>1 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">831千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,282千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">725千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	293千円	建物及び構築物	831千円	機械装置及び運搬具	2,282千円	その他	725千円																				
機械装置及び運搬具	7,756千円																																								
土地	18,414千円																																								
機械装置及び運搬具	658千円																																								
建物及び構築物	1,683千円																																								
機械装置及び運搬具	2,869千円																																								
その他	1,287千円																																								
機械装置及び運搬具	293千円																																								
建物及び構築物	831千円																																								
機械装置及び運搬具	2,282千円																																								
その他	725千円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 388,846 千円	現金及び預金勘定 395,058 千円
現金及び現金同等物 388,846 千円	現金及び現金同等物 395,058 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55,505</td> <td>45,035</td> <td>10,469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44,975</td> <td>25,521</td> <td>22,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,480</td> <td>70,556</td> <td>32,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	55,505	45,035	10,469	その他	44,975	25,521	22,454	合計	103,480	70,556	32,924	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>65,850</td> <td>33,587</td> <td>32,262</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37,385</td> <td>21,916</td> <td>15,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,235</td> <td>55,504</td> <td>47,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	65,850	33,587	32,262	その他	37,385	21,916	15,468	合計	103,235	55,504	47,731
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	55,505	45,035	10,469																														
その他	44,975	25,521	22,454																														
合計	103,480	70,556	32,924																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	65,850	33,587	32,262																														
その他	37,385	21,916	15,468																														
合計	103,235	55,504	47,731																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,705千円 1年超 20,219千円 計 32,924千円	(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,859千円 1年超 34,872千円 計 47,731千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,550千円 減価償却費相当額 16,550千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 14,689千円 減価償却費相当額 14,689千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	89,390	208,088	118,697
債券			
その他			
小計	89,390	208,088	118,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	89,390	208,088	118,697

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
84,954	63,893	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,112
計	14,112

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	75,726	347,641	271,915
債券			
その他			
小計	75,726	347,641	271,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	75,726	347,641	271,915

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
55,352	41,688	

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,112
計	14,112

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引に関する取組方針は、実需に伴う取引に対応させることに限定し、投機目的の取引は行わないことにしています。</p> <p>(2)取引の内容及び利用目的等 当社は、借入金の調達に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ取引は、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約のみであり、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る支払金利に加減して処理しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。 ヘッジ有効性の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 市場の実勢金利の変動により金利リスクを有しますが、対象となる借入金の実需に対応させており、そのリスクは限定的であり、重要なものはないと認識しています。 また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは殆どないと判断しています。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は社内規定に従い、経理部が決裁責任者の承認を得て行っています。</p>	<p>(1)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の方法 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計における金利スワップの特例処理を適用している取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しています。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は主として確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けています。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 493,632千円 年金資産 52,610千円 会計基準変更時差異の未処理額 325,618千円 <u>退職給付引当金 115,403千円</u>	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 453,100千円 年金資産 36,945千円 会計基準変更時差異の未処理額 293,056千円 <u>退職給付引当金 123,099千円</u>
3 退職給付費用に関する事項 当期発生分の退職給付費用 18,047千円 会計基準変更時差異の費用処理額 32,561千円 <u>退職給付費用 50,608千円</u>	3 退職給付費用に関する事項 当期発生分の退職給付費用 34,033千円 会計基準変更時差異の費用処理額 32,561千円 <u>退職給付費用 66,594千円</u>
4 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	4 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年	5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	26,944千円	26,985千円
繰越欠損金	107,467千円	76,420千円
株式評価損	2,198千円	千円
ゴルフ会員権評価損	千円	16,553千円
退職給付引当金	40,853千円	42,931千円
未払事業税	2,693千円	1,901千円
未払事業所税	1,556千円	1,391千円
その他	19,235千円	16,048千円
繰延税金資産小計	200,946千円	182,230千円
評価性引当金	122,997千円	106,989千円
繰延税金資産合計	77,949千円	75,242千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	46,502千円	108,120千円
繰延税金資産(負債)の純額	31,447千円	32,879千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7 %
住民税均等割額	8.6 %
連結調整勘定償却	23.4 %
評価性引当額	37.6 %
その他	2.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は釘、ネジ及びその関連製品の製造並びに販売を主な事業としており、当該事業の連結売上高、営業損益及び資産の金額の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は釘、ネジ及びその関連製品の製造並びに販売を主な事業としており、当該事業の連結売上高、営業損益及び資産の金額の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	伊藤忠丸紅鉄鋼株	東京都千代田区	30,000	鉄鋼商社	(被所有)直接 34.40	兼任1人	原材料の仕入先	原材料の購入	1,191,547	支払手形及び買掛金	407,001

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場価格等により決定しています。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	伊藤忠丸紅鉄鋼株	東京都千代田区	30,000	鉄鋼商社	(被所有)直接 33.51	-	原材料の仕入先	原材料の購入	1,371,121	支払手形及び買掛金	473,629

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場価格等により決定しています。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	89.93円	1株当たり純資産額	100.14円
1株当たり当期純損失金額	0.94円	1株当たり当期純利益金額	2.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益 (千円)		31,790
当期純損失 (千円)	11,254	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		31,790
普通株式に係る当期純損失(千円)	11,254	
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,964	12,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		2.60
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数 (千株)		69
(うち新株予約権(千株))		69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数555個)。 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

(イ) 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ナテック	第1回無担保社債	平成16年6月29日	45,000	35,000 (10,000)	0.81	無担保	平成21年6月29日
合計			45,000	35,000 (10,000)			

1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000	10,000	5,000	

(ロ) 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,450,000	1,650,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	630,324	716,723	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,282,247	861,108	1.4	平成19年 - 30年
その他の有利子負債				
合計	3,362,571	3,227,831		

(注) 1 平均利率は期末日残高の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	318,640	211,778	108,982	58,098

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第64期 (平成17年3月31日)		第65期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		292,339		311,467	
2 受取手形	2	647,097		763,491	
3 売掛金	1	606,523		671,203	
4 商品		19,782		187,071	
5 製品		433,596		479,741	
6 原材料		95,451		64,684	
7 仕掛品		137,223		160,549	
8 貯蔵品		59,704		64,504	
9 前払費用		5,230		5,738	
10 繰延税金資産		13,818		12,192	
11 関係会社貸付金		141,500		205,437	
12 未収入金		9		20,126	
13 その他流動資産		818		313	
貸倒引当金		2,093		3,794	
流動資産合計		2,451,002	60.1	2,942,727	58.1
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1)建物		828,640		827,658	
減価償却累計額		623,272	205,368	637,147	190,510
(2)構築物		180,841		182,361	
減価償却累計額		138,285	42,556	141,343	41,017
(3)機械装置		2,928,417		2,936,489	
減価償却累計額		2,190,184	738,232	2,264,072	672,416
(4)車両運搬具		52,948		53,778	
減価償却累計額		40,352	12,596	42,285	11,493
(5)工具器具備品		161,553		151,450	
減価償却累計額		144,613	16,939	135,394	16,055
(6)土地			85,568		78,105
(7)建設仮勘定			624		686
有形固定資産合計		1,101,887	27.0	1,010,286	19.9

区分	注記 番号	第64期 (平成17年3月31日)		第65期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1)営業権				3,000	
(2)ソフトウェア		10,994		6,105	
(3)電気水道施設利用権等		40,601		37,217	
(4)電話加入権		2,699		2,699	
無形固定資産合計		54,294	1.4	49,022	1.0
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		80,263		142,561	
(2)関係会社株式		218,429		299,980	
(3)出資金		350		350	
(4)従業員に対する 長期貸付金		2,696		1,732	
(5)関係会社長期貸付金		70,000		548,000	
(6)破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		13,131		21,755	
(7)長期前払費用		3,295		6,601	
(8)繰延税金資産		18,572			
(9)会員権		66,600		54,500	
(10)その他投資		8,570		8,710	
貸倒引当金		12,513		21,148	
投資その他の資産合計		469,395	11.5	1,063,042	21.0
固定資産合計		1,625,577	39.9	2,122,351	41.9
資産合計		4,076,580	100.0	5,065,079	100.0

区分	注記 番号	第64期 (平成17年3月31日)		第65期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		199,670		235,608	
2 買掛金	1	658,734		822,980	
3 短期借入金	2	1,422,528		2,057,004	
4 未払金		12,099		3,993	
5 未払費用		60,477		60,448	
6 未払法人税等		5,627		4,779	
7 未払消費税等		12,397		15,039	
8 預り金		13,810		3,864	
9 賞与引当金		66,300		66,400	
10 設備関係支払手形		14,241		6,578	
11 設備関係未払金		11,964		3,814	
12 その他流動負債		15,898		17,876	
流動負債合計		2,493,750	61.2	3,298,388	65.1
固定負債					
1 長期借入金	2	400,214		378,776	
2 退職給付引当金		100,525		105,636	
3 繰延税金負債				39,341	
4 預り保証金	1	65,000		65,000	
固定負債合計		565,739	13.9	588,754	11.6
負債合計		3,059,490	75.1	3,887,142	76.7
(資本の部)					
資本金	3	600,000	14.7	615,216	12.1
資本剰余金					
1 資本準備金		24,965		40,181	
資本剰余金合計		24,965	0.6	40,181	0.8
利益剰余金					
1 利益準備金		146,000		146,000	
2 任意積立金					
(1)役員退職積立金		51,190		51,190	
(2)別途積立金		465,000	516,190	115,000	166,190
3 当期末処分利益				68,122	
4 当期末処理損失			325,965		
利益剰余金合計			336,224		380,312
その他有価証券評価差額金			58,102		144,429
自己株式	4		2,202		2,202
資本合計			1,017,090		1,177,937
負債・資本合計			4,076,580		5,065,079
			100.0		100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第64期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		4,080,137			3,938,435		
2 商品売上高		166,252	4,246,390	100.0	658,297	4,596,732	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		395,507			433,596		
2 商品期首たな卸高		24,869			19,782		
3 当期製品製造原価		3,412,529			3,383,633		
4 当期商品仕入高		134,929			725,242		
合計		3,967,835			4,562,255		
5 他勘定振替高					4,044		
6 製品期末たな卸高		433,596			479,741		
7 商品期末たな卸高		19,782	3,514,456	82.8	187,071	3,891,397	84.6
売上総利益			731,933	17.2		705,335	15.3
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		2,766			2,544		
2 荷造・運送費		244,595			236,240		
3 倉庫料		35,760			39,535		
4 役員報酬		30,347			32,010		
5 従業員給料		105,419			109,412		
6 従業員賞与手当		6,304			9,415		
7 賞与引当金繰入額		18,300			18,400		
8 福利厚生費		30,177			32,454		
9 退職給付費用		8,340			10,573		
10 賃借料		16,209			16,867		
11 修繕費		4,810			3,791		
12 租税公課		11,169			11,569		
13 旅費交通費		17,683			20,049		
14 交際費		8,308			6,349		
15 消耗品費		5,650			4,789		
16 通信費		10,027			10,050		
17 貸倒引当金繰入額		3,265			10,536		
18 減価償却費		5,861			7,383		
19 その他		45,355	610,353	14.3	53,940	635,912	13.8
営業利益			121,580	2.9		69,422	1.5

区分	注記 番号	第64期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	4	4,965			7,876		
2 受取配当金	4	2,211			16,669		
3 受取賃貸料	4	10,836			13,542		
4 事務受託料		600			1,200		
5 雑収入		8,844	27,457	0.6	3,961	43,249	0.9
営業外費用							
1 支払利息		38,255			34,162		
2 雑支出		8,082	46,337	1.1	10,103	44,265	0.9
経常利益			102,700	2.4		68,405	1.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	26,170			293		
2 投資有価証券売却益		63,893			30,552		
3 貸倒引当金戻入益		263	90,327	2.1		30,846	0.7
特別損失							
1 固定資産売却損	3	5,327			3,662		
2 役員退職金		29,410					
3 子会社株式評価損		542,868			29,956		
4 減損損失	1				7,463		
5 ゴルフ会員権評価損			577,605	13.6	12,100	53,181	1.2
税引前当期純利益						46,069	1.0
税引前当期純損失			384,577	9.1			
法人税、住民税 及び事業税		1,704			1,544		
法人税等調整額		5,242	3,538	0.1	438	1,982	0.0
当期純利益						44,087	1.0
当期純損失			381,039	9.0			
前期繰越利益			25,664			24,034	
役員退職積立金取崩額			29,410				
当期末処分利益						68,122	
当期末処理損失			325,965				

(附) 製造原価明細書

区分	注記 番号	第64期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,956,455	57.2	1,958,925	57.5
労務費	2	751,273	21.9	753,952	22.1
経費					
動力費		126,987		118,287	
外注加工費		190,434		200,599	
減価償却費		153,713		146,046	
支払賃借料		4,901		2,224	
その他経費		238,003		226,923	
計		714,040	20.9	694,080	20.4
当期総製造費用		3,421,769	100.0	3,406,958	100.0
期首仕掛品たな卸高		127,983		137,223	
計		3,549,753		3,544,182	
期末仕掛品たな卸高		137,223		160,549	
当期製品製造原価		3,412,529		3,383,633	

(脚注)

	第64期	第65期
	原価計算方法 等級別総合原価計算	原価計算方法 同左
1	材料仕入高のうち関係会社仕入高 1,191,547千円	材料仕入高のうち関係会社仕入高 1,371,121千円
2	労務費のうち賞与引当金繰入額 48,000千円 労務費のうち退職給付費用 36,287千円	労務費のうち賞与引当金繰入額 48,000千円 労務費のうち退職給付費用 49,078千円

【利益処分計算書又は損失処理計算書】

損失処理計算書

利益処分計算書

		第64期 (平成17年6月29日)				第65期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			325,965	当期末処分利益			68,122
損失処理額				利益処分量			
任意積立金取崩額				株主配当金		24,559	24,559
別途積立金取崩額		350,000	350,000				
次期繰越利益			24,034	次期繰越利益			43,563

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第64期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品：総平均法による原価法 (2) 製品：先入先出法による原価法 (3) 原材料・仕掛品・貯蔵品 ：総平均法による原価法	(1) 商品：同左 (2) 製品：同左 (3) 原材料・仕掛品・貯蔵品 ：同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7年～50年 機械装置 4年～12年 (2) 無形固定資産：定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用：均等償却によっています。	(1) 有形固定資産：同左 (2) 無形固定資産：同左 (3) 長期前払費用：同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金：債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。 (3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金の金額から年金資産の額を控除した金額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(488,427千円)については、15年による按分額を費用処理しています。	(1) 貸倒引当金：同左 (2) 賞与引当金：同左 (3) 退職給付引当金：同左

項目	第64期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第64期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより税引前当期純利益が7,463千円減少しました。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第64期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第64期 (平成17年3月31日)	第65期 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">105,989千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">408,824千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">409,838千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">205,368千円(205,368千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41,930千円(41,930千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">738,232千円(738,232千円)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,364千円(12,364千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,810千円(15,810千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,974千円(16,898千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,497,519千円(1,030,605千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">712,742千円(712,742千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金312,528千円含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">853,419千円(443,580千円)</td> </tr> <tr> <td>アマテイ商事(株)の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">361,020千円(18,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 会社が発行する株式 総数普通株式 32,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることになっています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 12,000,000株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 37,162株</p> <p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アマテイ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">561,020千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ナテック</td> <td style="text-align: right;">393,010千円</td> </tr> </table> <p>6 有価証券の時価評価により、純資産額が58,102千円増加しています。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	売掛金	105,989千円	買掛金	408,824千円	預り保証金	65,000千円	受取手形	409,838千円	建物	205,368千円(205,368千円)	構築物	41,930千円(41,930千円)	機械装置	738,232千円(738,232千円)	車両運搬具	12,364千円(12,364千円)	工具器具備品	15,810千円(15,810千円)	土地	73,974千円(16,898千円)	計	1,497,519千円(1,030,605千円)	長期借入金	712,742千円(712,742千円)	(1年以内返済予定長期借入金312,528千円含む)		短期借入金	853,419千円(443,580千円)	アマテイ商事(株)の長期借入金	361,020千円(18,000千円)	発行済株式総数	普通株式 12,000,000株	アマテイ商事(株)	561,020千円	(株)ナテック	393,010千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,875千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">475,363千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">415,671千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">188,137千円(188,137千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39,864千円(39,864千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">672,416千円(672,416千円)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,261千円(11,261千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14,788千円(14,788千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,974千円(16,898千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,416,114千円(943,367千円)</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">841,340千円(841,340千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定長期借入金507,004千円含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,287,760千円(872,088千円)</td> </tr> <tr> <td>アマテイ商事(株)の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">303,660千円(千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 会社が発行する株式 総数普通株式 32,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずることになっています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 12,317,000株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 37,162株</p> <p>5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アマテイ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">303,660千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ナテック</td> <td style="text-align: right;">503,663千円</td> </tr> </table> <p>6 有価証券の時価評価により、純資産額が144,429千円増加しています。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	売掛金	4,875千円	買掛金	475,363千円	預り保証金	65,000千円	受取手形	415,671千円	建物	188,137千円(188,137千円)	構築物	39,864千円(39,864千円)	機械装置	672,416千円(672,416千円)	車両運搬具	11,261千円(11,261千円)	工具器具備品	14,788千円(14,788千円)	土地	73,974千円(16,898千円)	計	1,416,114千円(943,367千円)	長期借入金	841,340千円(841,340千円)	(1年以内返済予定長期借入金507,004千円含む)		短期借入金	1,287,760千円(872,088千円)	アマテイ商事(株)の長期借入金	303,660千円(千円)	発行済株式総数	普通株式 12,317,000株	アマテイ商事(株)	303,660千円	(株)ナテック	503,663千円
売掛金	105,989千円																																																																								
買掛金	408,824千円																																																																								
預り保証金	65,000千円																																																																								
受取手形	409,838千円																																																																								
建物	205,368千円(205,368千円)																																																																								
構築物	41,930千円(41,930千円)																																																																								
機械装置	738,232千円(738,232千円)																																																																								
車両運搬具	12,364千円(12,364千円)																																																																								
工具器具備品	15,810千円(15,810千円)																																																																								
土地	73,974千円(16,898千円)																																																																								
計	1,497,519千円(1,030,605千円)																																																																								
長期借入金	712,742千円(712,742千円)																																																																								
(1年以内返済予定長期借入金312,528千円含む)																																																																									
短期借入金	853,419千円(443,580千円)																																																																								
アマテイ商事(株)の長期借入金	361,020千円(18,000千円)																																																																								
発行済株式総数	普通株式 12,000,000株																																																																								
アマテイ商事(株)	561,020千円																																																																								
(株)ナテック	393,010千円																																																																								
売掛金	4,875千円																																																																								
買掛金	475,363千円																																																																								
預り保証金	65,000千円																																																																								
受取手形	415,671千円																																																																								
建物	188,137千円(188,137千円)																																																																								
構築物	39,864千円(39,864千円)																																																																								
機械装置	672,416千円(672,416千円)																																																																								
車両運搬具	11,261千円(11,261千円)																																																																								
工具器具備品	14,788千円(14,788千円)																																																																								
土地	73,974千円(16,898千円)																																																																								
計	1,416,114千円(943,367千円)																																																																								
長期借入金	841,340千円(841,340千円)																																																																								
(1年以内返済予定長期借入金507,004千円含む)																																																																									
短期借入金	1,287,760千円(872,088千円)																																																																								
アマテイ商事(株)の長期借入金	303,660千円(千円)																																																																								
発行済株式総数	普通株式 12,317,000株																																																																								
アマテイ商事(株)	303,660千円																																																																								
(株)ナテック	503,663千円																																																																								

(損益計算書関係)

第64期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)								
1	1 減損損失								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県赤穂市 他1ヶ所</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">7,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業所別を基本として資産をグループ化し、減損の判定を行いました。 遊休資産において主として土地の時価の著しい下落による減損が認められますので、帳簿価額を正味実現価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は一定の基準による正味売却価額により測定しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県赤穂市 他1ヶ所	遊休資産	土地	7,463
場所	用途	種類	金額 (千円)						
兵庫県赤穂市 他1ヶ所	遊休資産	土地	7,463						
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。								
機械装置 7,756千円	機械装置 293千円								
土地 18,414千円									
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。								
(1) 固定資産売却損の内訳	(1) 固定資産売却損の内訳								
機械装置 523千円	機械装置 212千円								
車両運搬具 134千円	車両運搬具 32千円								
(2) 固定資産売却損の内訳	(2) 固定資産売却損の内訳								
建物 1,586千円	建物 831千円								
機械装置 2,641千円	機械装置 1,860千円								
構築物 97千円	工具器具備品 725千円								
車両運搬具 59千円									
工具器具備品 284千円									
4 関係会社に係る注記	4 関係会社に係る注記								
受取賃貸料 9,840千円	受取利息 7,156千円								
	受取配当金 13,440千円								
	受取賃貸料 13,542千円								

(リース取引関係)

第64期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)				第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
機械装置	19,152	19,152		車両運搬具	3,413	609	2,803												
車両運搬具	3,413	121	3,291	工具器具備品	8,141	6,626	1,515												
工具器具備品	17,041	16,055	985	合計	11,555	7,235	4,319												
合計	39,606	35,329	4,277																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,803千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,277千円</td> </tr> </table>				1年内	1,473千円	1年超	2,803千円	計	4,277千円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,132千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,319千円</td> </tr> </table>				1年内	1,187千円	1年超	3,132千円	計	4,319千円
1年内	1,473千円																		
1年超	2,803千円																		
計	4,277千円																		
1年内	1,187千円																		
1年超	3,132千円																		
計	4,319千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,709千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				支払リース料	5,709千円	減価償却費相当額	5,709千円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,648千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				支払リース料	1,648千円	減価償却費相当額	1,648千円				
支払リース料	5,709千円																		
減価償却費相当額	5,709千円																		
支払リース料	1,648千円																		
減価償却費相当額	1,648千円																		

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第64期 (平成17年3月31日)	第65期 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	26,944千円	26,985千円
繰越欠損金	107,467千円	76,420千円
退職給付引当金	40,853千円	42,931千円
未払事業税	1,661千円	1,901千円
未払事業所税	1,556千円	1,391千円
子会社株式評価損	78,355千円	76,950千円
その他	18,107千円	29,092千円
繰延税金資産小計	274,945千円	255,670千円
評価性引当額	202,775千円	183,939千円
繰延税金資産合計	72,170千円	71,732千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,779千円	98,881千円
繰延税金資産(負債)の純額	32,390千円	27,150千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第64期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)は、税引前当期純損失であるため記載を省略しています。

第65期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.0 %
住民税均等割額	3.4 %
評価性引当額	35.8 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.3 %

(1株当たり情報)

第64期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	85.02円	1株当たり純資産額	95.92円
1株当たり当期純損失金額	31.85円	1株当たり当期純利益金額	3.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3.61円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第64期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第65期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益 (千円)		44,087
当期純損失 (千円)	381,039	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		44,087
普通株式に係る当期純損失(千円)	381,039	
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,964	12,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		3.61
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数 (千株)		69
(うち新株予約権(千株))		69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数555個)。 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)又は出資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
丸紅(株)	144,255	88,861
大和ハウス工業(株)	21,514	40,800
ソニテック(株)	15,880	9,400
(株)エーリック	40	2,000
尼崎信用金庫	30,000	1,500
計	211,689	142,561

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	828,640	2,245	3,227	827,658	637,147	16,941	190,510
構築物	180,841	1,520		182,361	141,343	3,058	41,017
機械装置	2,928,417	54,887	46,815	2,936,489	2,264,072	115,138	672,416
車両運搬具	52,948	2,080	1,250	53,778	42,285	3,120	11,493
工具器具備品	161,553	4,400	14,503	151,450	135,394	4,558	16,055
土地	85,568		7,463	78,105			78,105
建設仮勘定	624	18,540	18,478	686			686
有形固定資産計	4,238,594	83,673	91,736	4,230,530	3,220,243	142,817	1,010,286
無形固定資産							
営業権		3,750		3,750	750	750	3,000
ソフトウェア	47,630			47,630	41,524	4,888	6,105
電気水道施設 利用権等	50,751			50,751	13,533	3,383	37,217
電話施設利用権	2,699			2,699			2,699
無形固定資産計	101,080	3,750		104,830	55,807	9,022	49,022
長期前払費用	4,617	4,750	45	9,322	2,721	1,399	6,601

(注) 機械装置の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

連伸17号MD・コーティング機設置工事

22,377千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		600,000	15,216		615,216
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1,2) (株)	(12,000,000)	(317,000)	()	(12,317,000)
	普通株式 (注2) (千円)	600,000	15,216		615,216
	計 (株)	(12,000,000)	(317,000)	()	(12,317,000)
	計 (千円)	600,000	15,216		615,216
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (注2) (千円)	24,965	15,216		40,181
	計 (千円)	24,965	15,216		40,181
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	146,000			146,000
	任意積立金				
	役員退職積立金 (千円)	51,190			51,190
	別途積立金(注3) (千円)	465,000		350,000	115,000
計 (千円)	662,190		350,000	312,190	

(注)1. 当期末における自己株式数は37,162株であります。

2. 資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権（ストックオプション）の行使による新株式の発行によるものであります。

3. 別途積立金の当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,606	12,629		2,293	24,942
賞与引当金	66,300	66,400	66,300		66,400

(注)貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率の洗替額等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

摘要		金額(千円)
現金		7,716
預金	当座預金	303,720
	別段預金	20
	振替貯金	10
	計	303,750
合計		311,467

ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウイング(株)	97,438
ソニテック(株)	62,576
藤田商事(株)	48,652
丸紅建材(株)	28,438
(株)ロック商事	21,619
その他	504,765
合計	763,491

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	184,628
平成 " 5月	190,469
平成 " 6月	225,007
平成 " 7月	151,308
平成 " 8月	12,077
合計	763,491

八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	73,642
ソニテック(株)	44,171
ウイング(株)	39,306
大東スチール(株)	24,337
伊藤忠丸紅特殊鋼(株)	23,016
その他	466,728
合計	671,203

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(A) (千円)	当期売上高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
				$\frac{C}{A+B}$	$\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{365}}$
606,523	4,826,568	4,761,888	671,203	87.6	48.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期売上高には消費税等が含まれております。

二) 商品

品名	金額(千円)
釘打ち機	6,464
パーツ	9,249
釘	18,286
ネジ	31,407
金物	30,403
その他	91,259
合計	187,071

ホ) 製品

品名	金額(千円)
釘	443,065
ネジ	35,885
鉄線	48
その他	740
合計	479,741

へ) 原材料

品名	金額(千円)
線材	36,491
包装材料	17,195
その他	10,997
合計	64,684

ト) 仕掛品

品名	金額(千円)
鉄線	42,077
釘	118,471
合計	160,549

チ) 貯蔵品

品名	金額(千円)
補助材料	37,242
機械部品並びに鋼材	23,176
消耗備品等	4,086
合計	64,504

リ) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
アマテイ商事株式会社	96,000
株式会社接合耐力試験技術センター	10,000
アマテイ・テクノ株式会社	10,000
株式会社ナテック	149
株式会社神戸製鋼所	183,830
合計	299,980

ヌ) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
アマテイ商事株式会社	548,000
合計	548,000

流動負債

イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	42,811
樽谷包装産業(株)	31,823
井上孫(株)	12,296
カセイ商事(株)	10,134
川村鋼機(株)	9,605
その他	128,938
合計	235,608

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	43,548
平成 " 5月	46,308
平成 " 6月	55,006
平成 " 7月	70,338
平成 " 8月	20,406
合計	235,608

ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	473,629
コニシ(株)	51,903
(株)ワイヤーテクノ	34,950
五輪運輸倉庫(株)	21,560
丸紅建材(株)	17,010
その他	223,924
合計	822,980

八) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	550,000
(株)三井住友銀行	550,000
商工組合中央金庫	200,000
(株)京都銀行	100,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	150,000
1年以内返済予定の長期借入金	507,004
合計	2,057,004

二) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゲンゼ開発(株)	1,858
(株)谷坂鉄工所	1,333
(株)藪田鉄工所	977
その他	2,408
合計	6,578

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	2,123
平成 " 5月	1,262
平成 " 6月	1,333
平成 " 7月	1,858
合計	6,578

ホ) 長期借入金

借入先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)みずほ銀行	223,626(114,096)
(株)三井住友銀行	166,660(108,360)
商工組合中央金庫	312,240(206,560)
中小企業金融公庫	83,314(14,808)
日本生命保険相互会社	55,500(46,500)
(株)京都銀行	44,440(16,680)
合計	885,780(507,004)

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・5,000株券・10,000株券・50,000株券・100,000株券
中間配当基準日	該当なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当する事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第65期中)	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月14日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

アマテイ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アマテイ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片岡茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市村和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。